

共生社会実現のまち
澁川市



共生社会推進シンボルマーク



令和4年度当初予算

『新時代活力創出予算』

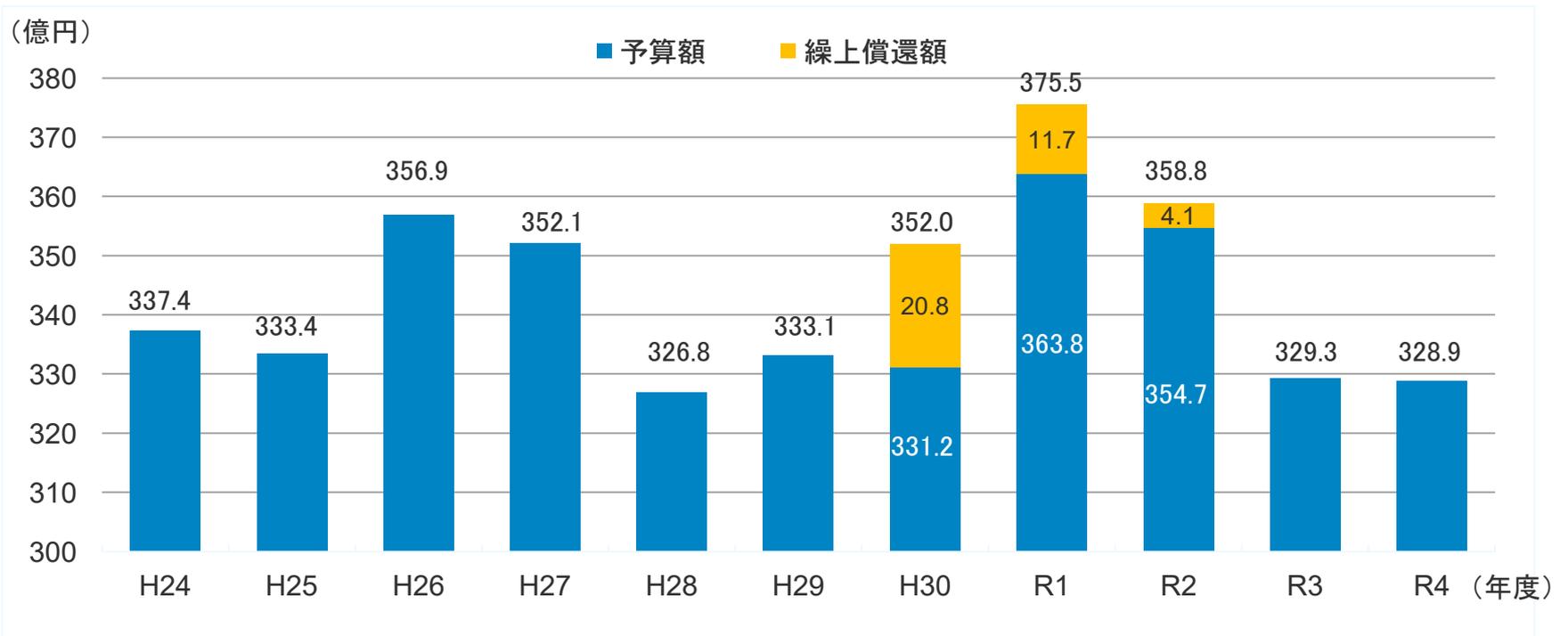


令和4年度一般会計予算規模

総額 328億9,300万円

(前年度予算比 ▲0.1%)

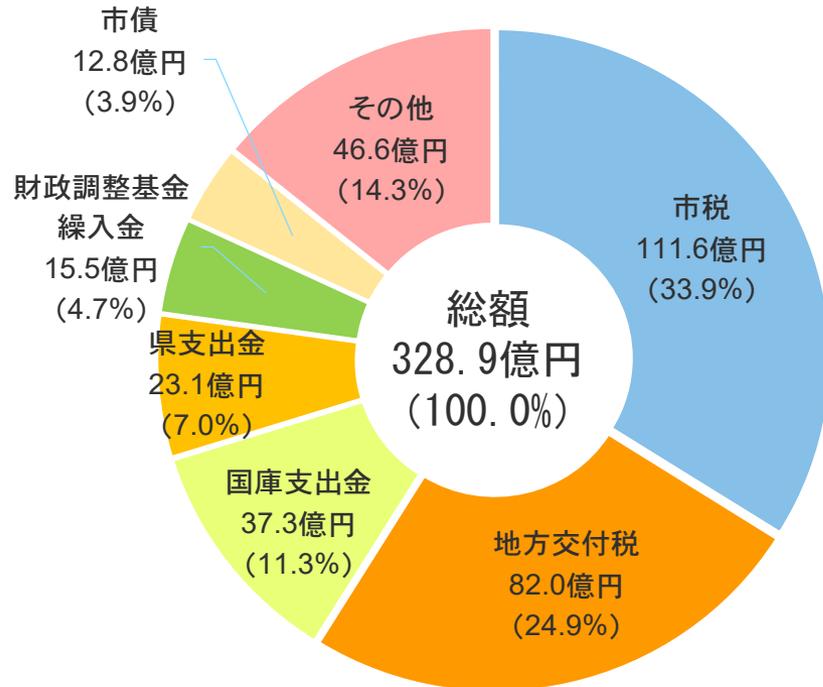
- ・ 事業の見直しによる歳出削減などにより、前年度に比べて3,700万円の減
- ・ 合併後、4番目に小さい予算規模



歳入の状況

- ・新型コロナウイルス感染症による個人市民税や法人市民税への影響は限定的であったことから、市税は前年度当初予算額よりも約7.2%増加（+7億5千万円）
- ・市債の新規発行の抑制により市債は減少（▲14億2千万円）

（単位：億円）

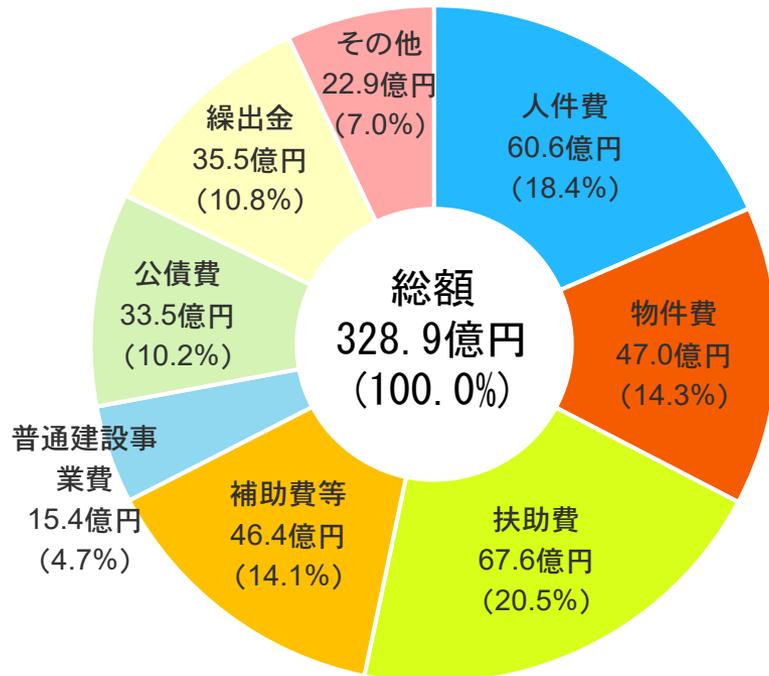


区分	R4年度	R3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市税	111.6	104.1	7.5	+7.2%
うち市民税	42.1	37.9	3.9	+10.2%
個人市民税	34.3	32.8	1.5	+4.7%
法人市民税	7.8	5.1	2.7	+52.7%
うち固定資産税	55.4	52.2	3.2	+4.3%
地方交付税	82.0	79.0	3.0	+3.8%
国庫支出金	37.3	36.2	1.1	+3.0%
県支出金	23.1	23.1	0.0	0.0%
財政調整基金繰入金	15.5	13.9	1.6	+11.5%
市債	12.8	27.0	▲14.2	▲52.6%
臨時財政対策債	3.0	15.0	▲12.0	▲80.0%
合併特例事業債	7.5	5.8	1.8	+31.0%
その他の通常債	2.3	6.2	▲4.0	▲64.5%
その他	46.6	46.0	0.6	+1.3%
合計	328.9	329.3	▲0.4	▲0.1%

歳出の状況

- ・ 職員数の減少、期末手当の減額による人件費の減少
- ・ 私立幼稚園建設費補助、橋りょう整備などの大型事業の終了により普通建設事業費が減少

(単位：億円)



区分	R4年度	R3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
人件費	60.6	63.6	▲ 3.0	▲ 4.6%
物件費	47.0	45.7	1.3	+2.9%
扶助費	67.6	65.8	1.8	+2.7%
補助費等	46.4	46.3	0.1	+0.2%
普通建設事業費	15.4	18.8	▲ 3.4	▲ 18.4%
単独事業費	11.6	8.6	3.0	+34.9%
補助事業費	3.8	10.2	▲ 6.4	▲ 62.8%
公債費	33.5	32.0	1.5	+4.5%
繰出金	35.5	36.0	▲ 0.5	▲ 1.4%
その他	22.9	21.1	1.8	+8.5%
合計	328.9	329.3	▲ 0.4	▲ 0.1%

基本方針 『新時代活力創出予算』

❖ 予算を構成する4本の柱 ❖

1. 新型コロナ対策と新たな時代に活力を生むまちづくり

- (1) 市民の健康と暮らしを守る新型コロナ対策
- (2) 新たな活力を生み出す移住・定住・企業活動支援
- (3) 社会生活のデジタル化を推進
- (4) みどりの豊かさを守る気候変動対策の推進

2. 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

- (1) 子どもたちの学びと成長を支える環境の整備
- (2) 地域コミュニティの振興と健康で快適に暮らす環境の整備
- (3) 市民の安全・安心を守る防災、防犯対策

3. 誰もが暮らしやすい共生社会の実現

4. 持続可能な行財政運営

1. 新型コロナ対策と新たな時代に活力を生むまちづくり

(1) 市民の健康とくらしを守る新型コロナ対策

- ・ 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を、
渋川地区医師会と連携して迅速に実施
(新型コロナウイルスワクチン接種事業・
344,115千円(令和3年度補正予算))
- ・ コロナ禍により収入が減少した
ものづくり事業者等の経営継続を支援
(農業者等経営継続支援事業・20,000千円(令和3年度補正予算))
(ものづくり中小企業者経営継続支援事業・49,000千円(令和3年度補正予算))
- ・ 保育施設、学校、各公共施設に消毒液などの衛生用品を整備し、
新型コロナウイルスの感染防止対策を継続
(保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の感染防止対策・24,000千円、
小中学校の感染防止対策・23,850千円、
公共施設の感染防止対策・7,000千円(令和3年度補正予算))



(2) 新たな活力を生み出す移住・定住・企業活動支援

- ・ 〈拡〉 コロナ禍により関心の高まる地方移住を推進するため、移住定住サポーターに加え、新たに移住定住コーディネーターを配置し、移住を希望する人への支援を拡充
(移住定住支援事業・10,946千円)
- ・ 〈拡〉 新たに住宅を取得し本市へ転入する世帯への助成を継続するとともに支援額を増額
過疎地域への移住には100万円を加算し定住人口の増加を促進
(移住者住宅支援事業・38,230千円)
- ・ 〈新〉 立地適正化計画に定める居住誘導区域に住宅を取得する市民に新たに補助金を交付しコンパクトシティのまちづくりを推進
(居住誘導区域定住促進事業・10,000千円)
- ・ 〈新〉 空き家解消や子育て世帯の市内定住を促進するため、空き家を解体した跡地に住宅を新築した若者に最大50万円の支援金を交付
(空家跡地活用定住者住宅支援事業・3,000千円)



- ・ 移住定住や交流人口の拡大を目的に、市の魅力をPRする動画を作成し、公式YouTubeや市内外の機関において発信し、渋川市の魅力を効果的にPR

(渋川市PR動画情報発信事業・6,006千円)



- ・ 〈新〉 コロナ禍により東京の一極集中が見直される中、市内への本社機能移転や、業務の分散化を目的とした新規の事務所開設などを行う企業に対し助成を実施

(しぶかわ企業進出促進事業・10,000千円)

- ・ 企業誘致の受け皿となる新たな用地の確保に向けた取り組みを推進するため、産業団地造成計画を策定

(新産業立地推進事業・16,010千円)

- ・ コロナ禍においても、販売方法を工夫し地場産野菜などの販売を行う「ドライブマルシェ」を実施

(ドライブマルシェ実施事業・3,000千円)

(3) 社会生活のデジタル化を推進

- ・ 〈新〉 マイナンバーカードを利用した、コンビニエンスストア等での住民票、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書の交付を開始あわせて、マイナンバーカードを活用し、市役所窓口でも交付申請書の記入の省略を実施
(証明書コンビニ交付事業・10,006千円)
- ・ 〈拡〉 国の自治体DX推進計画を踏まえ、子育てや介護保険に関連した26の行政手続をオンライン化
(デジタル・ガバメント推進事業・16,280千円)
- ・ 〈拡〉 地域内経済の循環向上と地域課題の解決に向け、電子地域通貨導入に向けた調査・研究を実施
(デジタル・ガバメント推進事業・100千円)



- ・ 〈新〉 デジタルデバイド（情報格差）が生じないように、
パソコンやスマートフォンなどのデジタル機械の操作が苦手な人に対し、
初心者向けのスマートフォン体験教室や個別相談会を開催
（市民生活デジタル化推進事業・5,925千円）
- ・ 国が実施する「マイナポイント事業第2弾」
にあわせ、マイナポイントの登録や発行などの
手続きを引き続き支援
（社会保障・税番号制度事業・11,847千円）
- ・ 〈拡〉 マイナンバーカード交付率を向上させるため、本庁舎での交付体制
を強化するほか、出張申請受付や出張申請サポートの回数を増やし、
取得しやすい環境を整備
（個人番号カード等交付事業・33,402千円）



(4) みどりの豊かさを守る気候変動対策の推進

- ・ 〈新〉 脱炭素社会への転換に向け、市民や事業者の意識や行動の変革を促すための講演会や意見交換を実施するほか住宅への再生可能エネルギー機器設置や、電気自動車等（EV及びPHV）の購入、普通充電設備設置などに対し経費の一部を助成
(地球温暖化対策推進事業・8,127千円)



- ・ 〈拡〉 循環型社会を推進するため、可燃ごみとして排出されている「雑がみ※」の資源ごみ回収を新たに実施
(雑がみの行政回収（資源ごみ回収事業）・128千円)
※ 雑がみとは、新聞・雑誌・段ボール・飲料用紙パック以外でリサイクルできる紙のことで、紙容器、包装紙、紙袋、台紙などを指します
- ・ 〈拡〉 「渋川市もったいないの心を持って食品ロスの削減を推進する条例」に基づき、食品ロス削減の意識啓発やフードドライブ活動を推進するほか、渋川版食べきり協力店制度を実施
(食品ロス削減推進事業・714千円)

- ・ 〈新〉 石油を原料とするプラスチック製品の使用量削減や再資源化を促進する「プラスチック資源循環促進法」が令和4年4月に施行されることにあわせ、「環境にやさしい温泉地づくり」を目指すため、宿泊者が利用するアメニティ（歯ブラシ、ヘアブラシ等）や施設内で使用するプラスチック製消耗品を環境に配慮した素材の製品に変更する費用の一部を助成
（環境にやさしい宿づくり応援事業・2,000千円）

- ・ 〈新〉 中学校の授業の中で、県産木材を使った木工加工や森林環境に関する講義を実施し、渋川市の森林環境や林業への理解・関心を促進し環境問題への意識の向上を醸成
（森林環境教育推進事業・2,700千円）



2. 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

(1) 子どもたちの学びと成長を支える環境の整備

- ・ 〈新〉生涯にわたり学び続けることを楽しみ、学びを通して人と関わり、互いに高め合うことのできるような教育環境を創造するため、有識者による調査研究を実施
(「教育都市渋川」を創るための調査研究事業・147千円)
- ・ 〈新〉学校・家庭・地域が協働し一体となって特色ある学校づくりを推進するため、小・中学校に、地域の声を生かす「学校運営協議会」を設置し、コミュニティ・スクール※を導入
(コミュニティ・スクール推進事業・1,040千円)
※ 学校運営に地域の考えを反映し、学校と保護者、地域住民が力を合わせ、地域ぐるみで子どもたちの成長を支える取り組み
- ・ 教育のICT化を進めるため、情報教育に専門的な知識や技能を持つICT教育アドバイザー等を引き続き配置し、教育環境の充実を推進
(教育ICT活用促進プロジェクト・10,099千円)



- ・ 教育現場で起こる様々な出来事に対応するため、小・中学校からの要請に応じ専門的、客観的にアドバイスのできるスクールアドバイザーを配置

(スクールアドバイザー事業・634千円)

- ・ 〈拡〉 教育現場での更なる英語教育の充実を図るため、学校教育課内にALTを支援する英語教育支援員を新たに配置

(英語教育充実事業・62,217千円)

- ・ 幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を整えるため、公立の教育・保育施設に外国人講師を派遣し園児向けの英語教室を実施

また、民間の教育・保育施設での英語活動に対しても支援を実施

(はじめての英語ふれあい事業・2,970千円)

(英語ふれあい支援事業・550千円)



- ・ 地区を担当する保健師を中心に、医療機関をはじめとする関係機関などとも連携し、妊娠から出産・子育て期における切れ目のない支援を実施
また、相談、指導、支援プランの作成等により、誰もが安心して子育てができる環境づくりを推進

(母子保健相談事業・6,856千円、妊産婦健康管理事業・41,016千円、子育て支援センター事業・98,039千円)



- ・ 〈拡〉 発達に心配のある子どもをもつ養育者が気軽に相談できる場所の提供や教室の開催、相談体制の拡充を図り
18歳まで切れ目のない支援を実施
(すこやか子育て発達支援事業・19,638千円)

- ・ 〈拡〉 ヤングケアラー※の実態調査を行うとともに、ヤングケアラーについての知識、認識を広めるための研修などを実施
(家庭児童相談事業・10,536千円)
※ 家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている、18歳未満の子どもを指します
- ・ 〈拡〉 放課後児童クラブの資質向上を目的に、放課後児童クラブ相談員を新たに配置し、巡回指導を実施
(放課後児童健全育成事業・165,588千円)
- ・ 〈拡〉 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の自立を支援
(ひとり親家庭支援事業・14,132千円)
- ・ 〈拡〉 子どもの養育費確保を支援するため、公正証書作成費用の助成や、弁護士、司法書士による無料相談を実施
(子どもの養育費確保支援事業・757千円)



(2) 地域コミュニティの振興と健康で快適に暮らす環境の整備

- ・ 身近な場所での健康づくりを進めるため、コミュニティ広場や地区集会所、公園などへ健康遊具を設置する費用を助成するほか広場の整備や、広場内のトイレ等設置への助成を継続
(地域の健康づくり推進事業・900千円、
コミュニティ広場等整備補助事業・1,468千円)
- ・ 〈拡〉ごみの再資源化を推進するための環境づくりを支援するため、資源ごみ集積所の整備費用の一部を助成
(ごみ集積所及び資源ごみ集積所の環境整備補助(環境衛生推進事業)・5,800千円)
- ・ 簡易な道路整備やスズメバチ駆除などについて地域に身近な行政センターで対応し市民生活の環境整備や安全・安心のための対応を迅速に実施
(地域要望等緊急対応事業・7,500千円
(各行政センター1,500千円×5地区))



- ・ あらゆる世代が健康づくりやスポーツを楽しめる広場として
利活用するための基本計画の策定に着手
(中村緑地公園整備事業・19,417千円)
- ・ 〈拡〉 楽しみながら運動習慣をつけるきっかけづくりとして、
他事業と連携した健康ポイント事業を継続して実施するとともに
健診などで比較的健康課題の多い年代である「働く世代」を対象に
参加を促すための周知・啓発を新たに強化
(渋川ウォーキングチャレンジ事業・9,568千円(一般会計)、
6,217千円(国民健康保険特別会計))
- ・ 〈拡〉 いつでも、どこでも、誰でも気軽に取り組める
ラジオ体操の普及を引き続き推進
講習会の開催や指導員資格取得など、地域での
自発的なラジオ体操会の発足に向けた取り組みを支援
(ラジオ体操普及推進事業・1,421千円)
- ・ コロナ禍において進行が懸念される、フレイル※の進行を抑制するため
各種教室を再編し参加しやすい環境づくりを行うことで、
認知機能の維持・向上を図り、フレイル予防を推進
(フレイル予防推進事業・11,373千円(介護保険特別会計))



※ 健康な状態から要介護状態へ移行する中間の状態のこと

- ・ 〈拡〉 高齢者や障害者など、ごみ出しが困難な世帯に対し、自治会やボランティア団体等が共助型で行うごみ出し支援活動に対し補助金を交付
また、団体等による支援ができない地区では、じん芥処理事業者による訪問型のごみ出しを実施
(じん芥処理事業・1,716千円、高齢者等ごみ出し支援事業・189千円)
- ・ 免許を持たない高齢者の移動を支援するため、年間最大48枚のタクシー券を交付するほか「おつかいタクシー」として、タクシー事業者による買物代行の利用助成を継続して実施
(高齢者移動・生活支援事業・27,779千円)
- ・ 〈拡〉 通学路の合同点検結果に基づき子どもたちを交通事故から守るため、グリーンベルトの更新など、安全・安心な交通環境を整備
(通学路の交通安全対策事業・10,000千円、交通安全施設整備事業・36,387千円)



- 生活交通を支える鉄道や乗り合いバスなどの公共交通の促進とまちの顔である鉄道駅を中心とした活力あるまちづくりを推進するためJR渋川駅前広場の一般車乗降場、自由広場の整備を実施
また、JR八木原駅自由通路及び駅舎整備の詳細設計を実施
(JR渋川駅周辺整備事業・116,682千円、
JR八木原駅周辺整備事業・96,973千円)
- 〈新〉地域の公共交通をより使いやすくするため、北橋地区デマンドバスの本格運行を開始するとともに、交通結節点である八崎口バス停の乗り継ぎ環境を整備
(公共交通乗り継ぎ環境整備事業・1,100千円)
- 〈拡〉「渋川駅～小野上温泉線」と「渋川駅～桜の木線」において、デマンド化試験運行を開始
また、「渋川駅～深山線」の赤城地区循環運行の具体的な検討を進め、利用者の利便性を促進
(バス交通デマンド化事業・12,480千円)



(3) 市民の安全・安心を守る防災、防犯対策

- ・ 〈新〉 インターネット上の誹謗中傷等の被害者を支援するため、相談窓口の設置や弁護士無料相談を実施するとともにインターネット上の投稿等の削除請求または発信者情報開示請求に係る弁護士費用の着手金の一部を助成
(インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援事業・2,247千円)
- ・ 〈新〉 犯罪被害者を支援するための条例制定に向け、関係機関による検討委員会を設置
(市民協働推進課 一般経費・147千円)
- ・ 〈新〉 安全安心なまちづくりを推進するため、地域の防犯活動の一環として自治会等が設置する防犯カメラ設置の経費を助成
(地域の安全を守る防犯カメラ設置支援事業・1,200千円)
- ・ 地域の安全・安心を守るため、防犯パトロール活動や街頭防犯カメラの設置を行うとともに、自治会等からの要望に基づき防犯灯を設置
(安全安心まちづくり推進事業・5,883千円、防犯灯設置及び維持管理事業・31,422千円)

- ・ 〈拡〉 地域の災害対応力向上のため、平日昼間に対応できる消防団OBなどで構成し後方支援を担う機能別団員を新たに配置
また、消防団員が活動中に自身の車両で起こした自動車事故を補償するための消防団災害活動用車両保険に加入し、団員の負担を軽減
(危機管理室 一般経費・2,260千円)
- ・ 各地区での避難所対応訓練等の実施、
自主防災組織への活動を支援し
地域の防災力の強化を推進
(自主防災組織活動支援事業・6,647千円)



3. 誰もが暮らしやすい共生社会の実現

- ・ 〈新〉 医療的ケア児※が、看護師配置が困難な通所施設等でも適切な医療的ケアを受けられるよう、訪問看護師を派遣
また、公立の教育・保育施設に看護師等を配置し、
医療的ケア児の受入体制を整備し適切な支援を実施
(医療的ケア児支援事業・8,830千円)
※ 日常生活及び社会生活を営むために、恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠な児童のこと
- ・ 〈新〉 障害を持つ人や意思表示が困難な人、妊婦などが着用し、災害時に支援や配慮が必要であることを周囲に伝えることのできる災害時支援用バンダナを作成、配布するとともに避難所等へ配置
(災害時ヘルプバンダナ普及推進事業・4,588千円)
- ・ 〈拡〉 誰もが暮らしやすい共生社会を実現しユニバーサルデザインのまちづくりを推進していくため、バリアフリーマップを作成
また、心のバリアフリーについての理解を深めるための研修を市内小・中学生を対象に実施
(共生社会推進事業・6,609千円)

- ・ 〈拡〉 成年後見制度の利用を推進するため、渋川市成年後見サポートセンターの運営を引き続き実施
また、成年後見制度利用促進審議会の開催に加え、
後見人等の担い手を確保するため、
新たに市民後見人養成講座を受講した
市民に対し、受講料の助成を行い、
成年後見制度の周知・充実を推進
(成年後見制度利用促進事業・1,112千円)



- ・ 〈新〉 共生社会実現のまちづくりを推進するため、
段差の解消など、誰もが利用しやすい商店への改装費や
設備購入の費用を助成
また、バリアフリー対応の改装に対し
優先的に助成
(共生社会実現に向けた商店改装等応援事業・7,300千円)



4. 持続可能な行財政運営

- ・ 〈新〉 デジタル化の推進を進めるとともに、
内部事務の効率化と省力化を図るため、行政管理に係る
新たなシステムを導入
（文書管理システム（総務課 公文書管理事業）・7,538千円）
（出退勤管理システム（人事課 一般経費）・2,052千円）
（預貯金照会・回答システムの導入（納税課 一般経費）・1,078千円）
- ・ 〈拡〉 税の納付に係る金融機関とのやり取りを
デジタル化することで、事務の省力化・効率化を
進めるため、令和5年度課税分から納付書に二次元コードを
記載するためのシステム改修を実施
（固定資産税、都市計画税、軽自動車税）
（税務課 一般経費・1,403千円、納税課 一般経費・495千円）



- ・ 政策戦略会議等を通して、様々な行政需要や課題に対する部局間の連携を図り、新たな施策を構築

- ◇ヤングケアラー対策（福祉部と教育部）
- ◇高齢者ごみ出し支援（市民環境部と福祉部）
- ◇プラごみ対策（市民環境部と産業観光部）
- ◇災害時ヘルプバンドナの活用（福祉部と危機管理室）
- ◇マイナンバーカード促進のための事業検討（総合政策部と市民環境部）
- ◇インターネットの誹謗中傷等の被害者支援
（総合政策部、市民環境部、福祉部、教育部） など

■政策戦略会議開催 令和2年度：50回、令和3年度（1月まで）40回

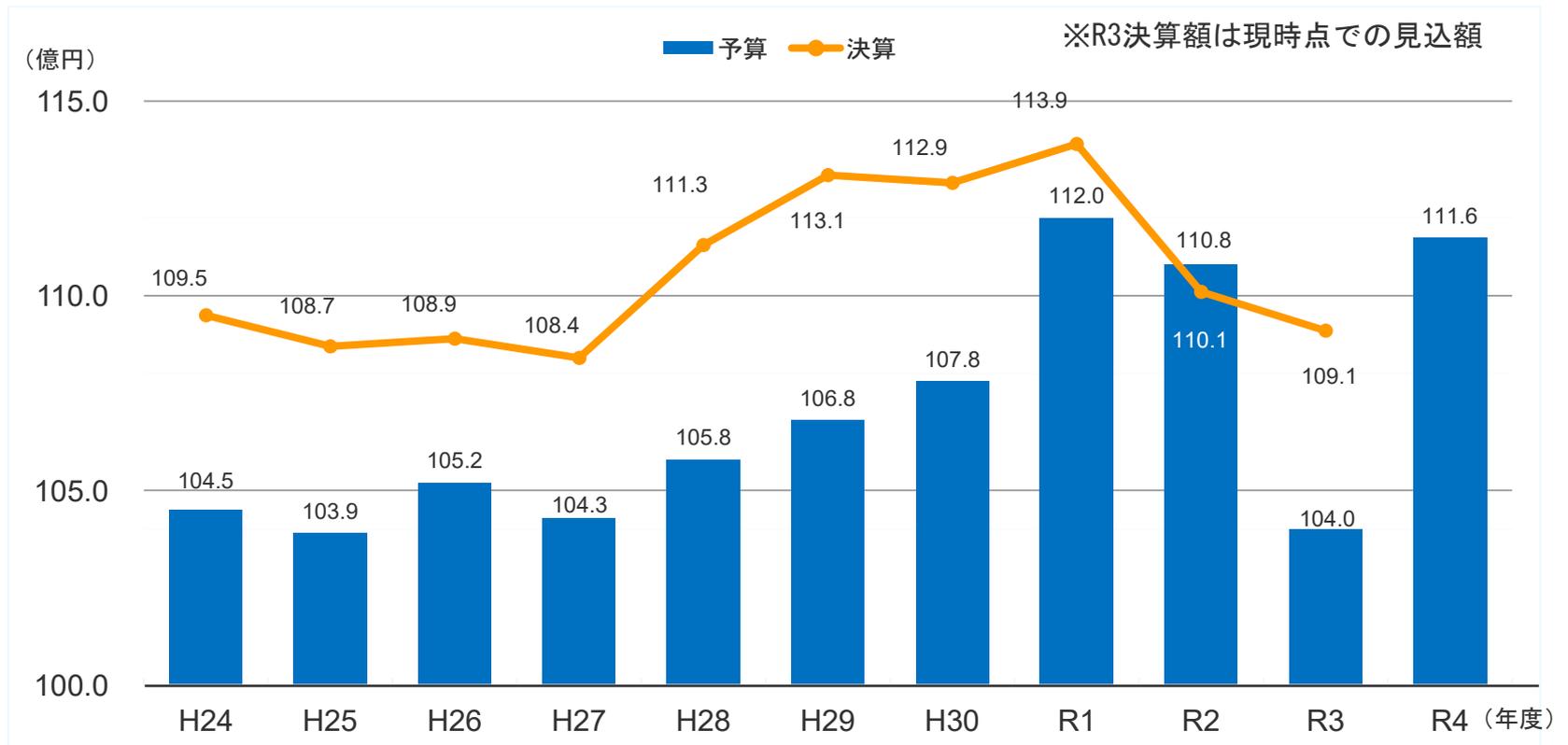
- ・ 「事業レビュー」を実施し、すべての事業を見直すことなどにより、約8,500万円の事業費を圧縮

- ◇タブレット端末の導入に伴う小中学校パソコン教室の縮小 ▲35,000千円
- ◇通学バスの路線見直し ▲28,000千円
- ◇その他、事務の見直しや精査による経常的経費の削減 ▲22,000千円

- ・ 公用車（市長専用車両）の廃止
 - ◇経費の削減効果：年額▲10,291千円
（内訳:人件費▲8,153千円、維持管理費▲474千円、売却益1,664千円）
- ・ 財源確保策として、市有施設等へのネーミングライツを継続実施
（ネーミングライツ収入・3,700千円（歳入見込額））
- ・ 市債の新規発行額を抑制することにより、市債残高を約19億3,800万円圧縮

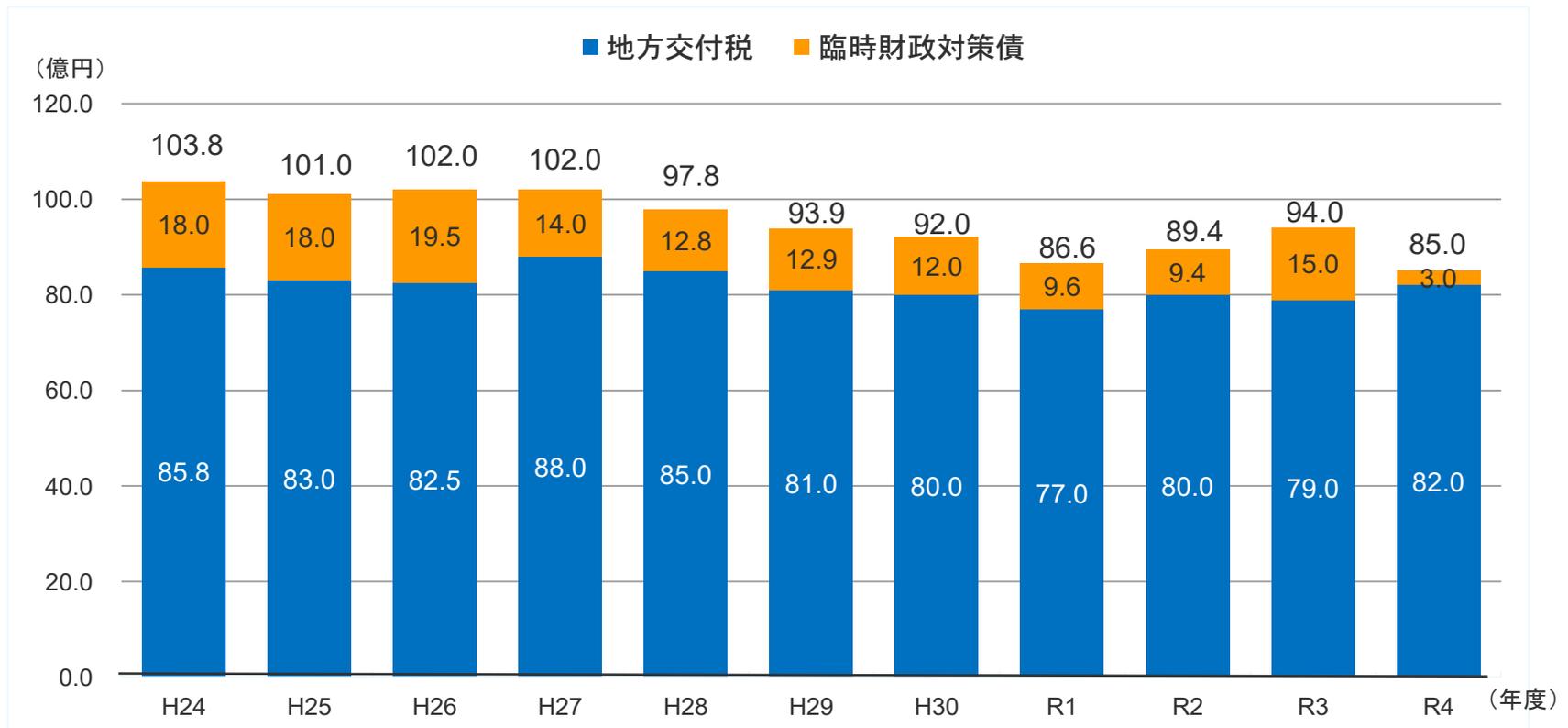
市税の推移

- ・新型コロナウイルス感染症による個人市民税や法人市民税への影響は限定的であったことから、市税は前年度当初予算額よりも約7.2%増加



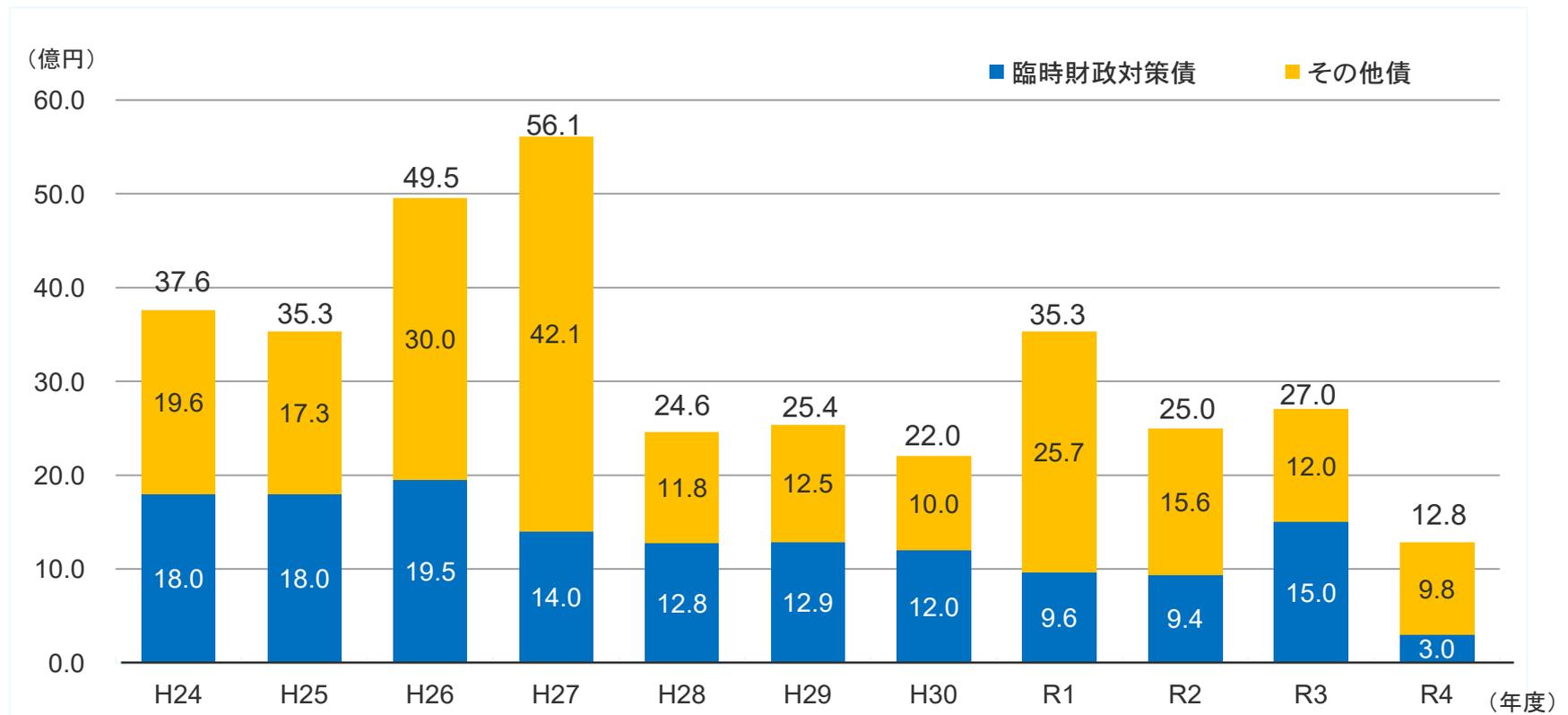
地方交付税予算額（当初予算）の推移

- 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は9億円減少（地方交付税+3億円、臨時財政対策債▲12億円）



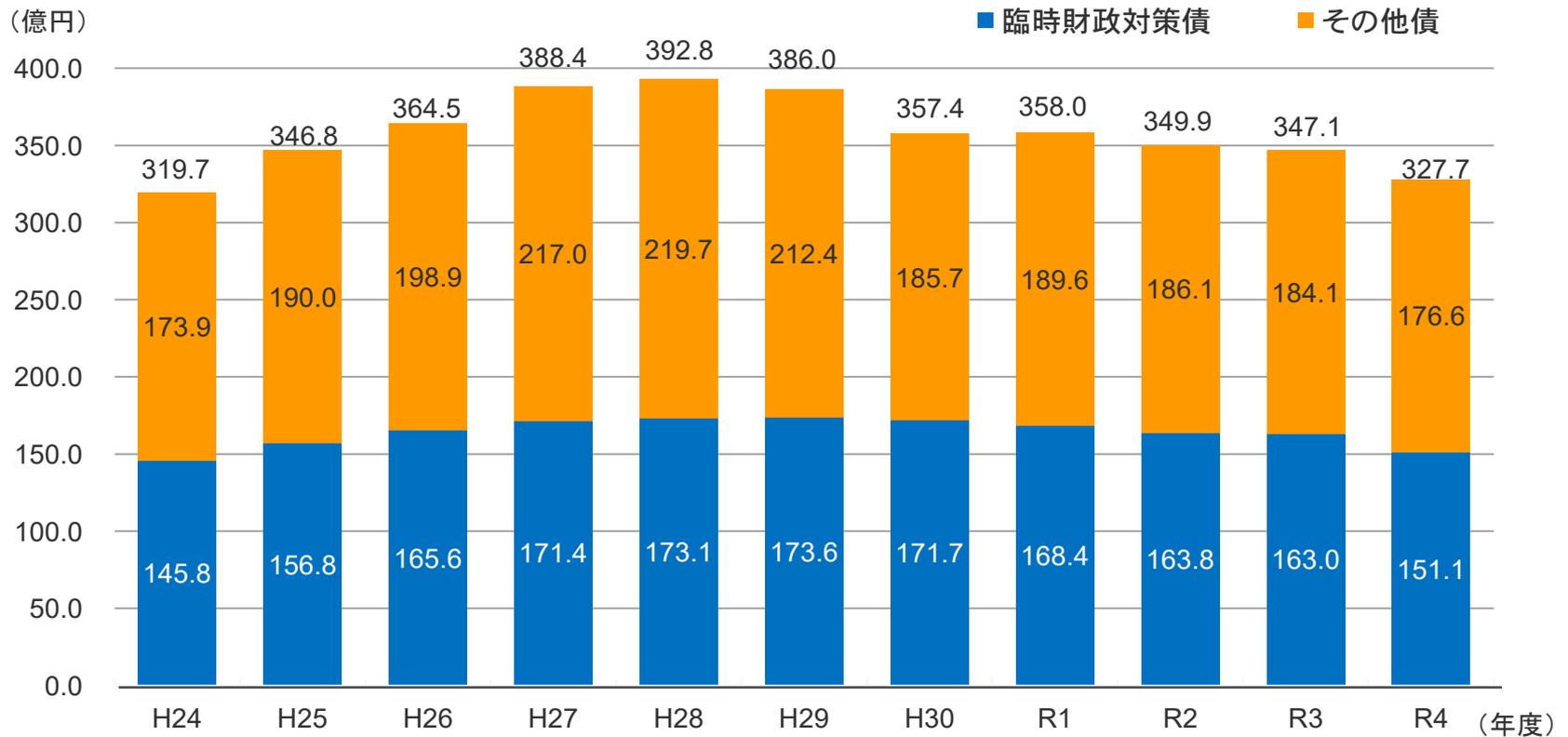
市債予算額（当初予算）の推移

- ・ 大型事業の実施時期や事業内容を見直し、市債発行額を抑制
- ・ 合併後、最も少ない市債発行額



市債残高の推移

- ・ 市債発行額の抑制により、市債残高は減少



※R2年度までは決算額、R3及びR4は見込額

プライマリーバランス（当初予算）の推移

- ・ 市債発行額の抑制により、プライマリーバランスは20億円の黒字を確保



財政調整基金残高の状況

- ・ 税込減等を補う財源対策として、財政調整基金を取崩し対応
- ・ 災害などの予期せぬ事態に対応するため、一定額を確保

